

印刷産業における VOC排出抑制自主取り組み について

平成17年6月28日

(社)日本印刷産業連合会

1 . 印刷産業・日印産連について

(2) (社) 日本印刷産業連合会の概要

- 社団法人日本印刷産業連合会(日印産連)は、1985年に印刷産業10団体が結集し、産業のいっそうの発展と生活文化向上に寄与することを目的に設立。
 - － 日印産連に属さない主な団体としては、新聞印刷、金属印刷、捺染印刷、段ボール印刷等の関係団体がある。
- 全印刷産業関連事業所の約34%をカバーしている。
 - － 全国の印刷関連産業の事業所数は約37,000。
 - » 平成14年工業統計表「印刷・同関連産業」:印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービス業…出荷額の9割が印刷業
 - － 社団法人日本印刷産業連合会の会員団体は10団体で会員企業数は合計12,583。(平成17年4月1日現在)

(3) (社)日本印刷産業連合会の構成

	構成団体	会員企業数
(社)日本印刷産業連合会 10団体 12,583社	印刷工業会	107
	全日本印刷工業組合連合会	7,745
	日本フォーム印刷工業連合会	162
	(社)日本グラフィックサービス工業会	1,423
	日本グラフィックコミュニケーションズ	437
	全日本製本工業組合連合会	1,407
	全日本シール印刷協同組合連合会	778
	全国グラビア協同組合連合会	176
	全日本スクリーン印刷協同組合連合会	218
	全日本光沢化工紙協同組合連合会	130

2 . 現在検討中の自主取組の枠組

あくまで案の段階であり、今後の検討により変更もあり得る点に注意

(1) 取組対象事業所

- 事業者の責務規定(法17条の13)に鑑み、日印産連傘下団体の全会員企業とする。
- ただし、小規模零細事業者が多いため、取組状況の報告対象は、会員企業のうち、以下の条件に該当する事業所に限定する。
 - VOCを含有する印刷インキ、接着剤、コーティング剤、加工剤、洗浄剤、湿し水等を使用しており、
 - その使用量が、調査対象物質の種類毎に、1トン/年以上となる事業所
 - 上位5物質については物質毎に1トン/年以上、その他物質については一括して1トン/年以上
 - P R T R法の対象物質の取扱量の裾切りを参考に設定

(2) 報告対象物質 (カバー率95%以上)

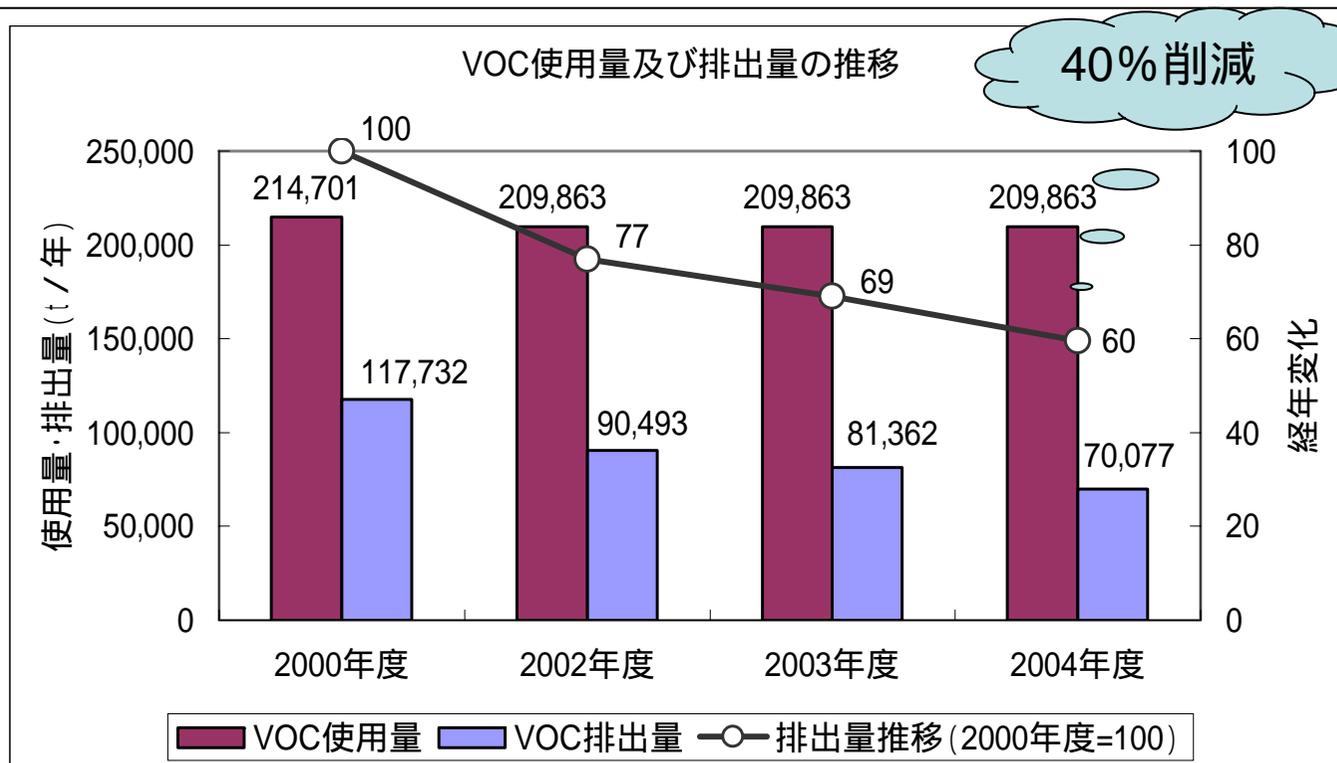
番号	物質名	使用用途例
1	酢酸エチル	グラビア印刷 (特殊)、ラミネーター、コーター、光沢加工
2	トルエン	グラビア印刷 (出版、特殊)、オフセット印刷用洗浄剤 (オ 枚葉)、コーター、スクリーン印刷、光沢加工
3	メチルエチルケトン (MEK)	グラビア印刷 (特殊)、コーター、光沢加工
4	イソプロピルアルコール (IPA)	グラビア印刷 (特殊)、コーター、光沢加工、オフセット印 刷用湿し水 (オフ輪、枚葉)
*	高沸点石油系溶剤 (鉱物油)	オフセット輪転印刷
5	酢酸ノルマルプロピル	グラビア印刷 (特殊)、コーター
6	メタノール	グラビア印刷 (特殊)、コーター、光沢加工
7	プロピレングリコールモノ メチルエーテル	グラビア印刷 (特殊)、コーター
8	メチルイソブチルケトン (MIBK)	グラビア印刷 (特殊)、コーター
9	酢酸ブチル	グラビア印刷 (特殊)、コーター
10	エタノール	グラビア印刷 (特殊)、コーター、光沢加工
11	キシレン	グラビア印刷 (特殊)、オフセット印刷用洗浄剤 (オフ輪、 枚葉)、コーター、スクリーン印刷、光沢加工
12	メチルシクロヘキサン	グラビア印刷 (特殊)、コーター

上位5物質で85%以上 物質ごとに把握

その他主要8物質で10%
一括して把握

(3) VOC処理装置による排出削減状況

- 大手3社を中心とするグラビア印刷工場におけるVOC処理装置の設置により、2004年度において、2000年度比40%の排出削減見込み



* 接着剤、スクリーンインキ除く

* VOC使用量は2002年度、2003年度、2004年度同じと仮定

資料: 日印産連推計(2004年度実施)

(4) 目標設定

- 業界団体としての目標設定は、日本印刷産業連合会の環境委員会のもと、会員企業に対する実態調査結果に基づいて行う。
 - 報告対象事業所の報告を集計し、基準年度(2000年度)のVOC使用量、VOC排出量を決定
 - 実態調査は、夏～秋にかけて実施予定
 - 報告対象事業所の排出抑制に向けた自主取組の計画、2004年度のVOC使用量、VOC排出量の状況及び国の目標等を総合的に判断して日印産連の目標を設定
 - 日印産連傘下団体毎にVOC排出抑制に向けた目標設定、計画の立案等の自主取組作成についても検討

(5) 取組状況の集約・評価・検証

- 「報告対象事業所」を対象とした定期的調査(年1回)を実施し、日印産連環境委員会で日印産連会員の取組状況を集約・評価・検証する。
- 並行して、印刷インキ工業会からの出荷情報にもとづいて、印刷産業全体(非会員を含む)の状況把握を行い、会員の取組状況と比較検証する。
 - 出荷情報の内容:インキ種類毎のインキ出荷量および調査対象物質の種類毎の使用量(平均的組成)
- 調査内容は、以下のようなものを想定。
 - 報告対象物質の使用量・排出量・排出抑制量、等
 - 講じた排出抑制対策の内容
 - 低VOC製品等への取組内容

(6) 取組状況の公開

- 環境委員会における日印産連会員全体の取組状況の集約・評価・検証に基づき、この結果を日印産連ホームページ及び当連合会が発行する機関紙等に掲載する等、取組の公開の方法について決定・周知する。

(7) 事業者に対する支援

- VOC排出抑制マニュアルを作成し、個々の事業者毎の自主的取組を支援
 - マニュアルの内容は以下のような項目立てを想定
 - VOCに関する基本的な説明
 - VOC排出抑制の必要性の説明
 - 適用できる対策内容の紹介
 - 対策導入例の紹介
 - 自主取組の促進に関する情報・ツール等の提供
- 会員企業の低VOC商品等対応の支援
 - 低VOC商品等の開発と普及啓発
(処理装置導入による排出削減を含む)
- 安価・小型のVOC処理装置の開発・普及促進